

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月に開催
期末配当金基準日 毎年2月末日
中間配当金基準日 毎年8月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004

(お問い合わせ先) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

電話0120-094-777 (通話料無料)

※平成19年5月7日より事務取扱場所が変更しております。

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

○受付電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

○インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 掲 載 U R L <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部

証 券 コ ー ド 7601

株主の皆様へ

第32期報告書

平成18年3月1日から平成19年2月28日まで



当社ホームページのご紹介

<http://www.poplar-cvs.co.jp/>

当社に関する様々な情報を
公開しております。



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第32期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用状況の改善や設備投資の増加が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や日銀のゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など、先行き不透明感が継続しております。コンビニエンスストア業界におきましても、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等が依然として続いており、既存店売上が回復せずに推移するなど、本格的な個人消費の回復には至っておりません。

このような情勢のなか、当社グループは「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。組織体制については、競争力と利益の追求を図るために、中四国地区本部を東中国四国地区本部と西中国地区本部に分割し、6地区本部体制としました。この地区本部制度をさらに進め、迅速な業務推進ができる制度の見直しや「立地ニーズに合わせた店作り」を推進できる、地域に密着した営業体制がとれる組織構築を進めました。店舗運営体制も利益追求を最優先課題として、コスト意識を高めた現場重視の業務体制の確立を進めました。新店開発においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの出店を出店計画の柱として位置付けて各地区で進めております。このスーパーコンビニは、出店立地に合わせて「都市型」「住宅立地型」「ロードサイド型」の3タイプで開発を進めております。

このような施策を行い、関東地区では新しく8店舗の出店、17店舗の閉店を行い、当連結会計年度末の店舗数は207店舗となり、関西地区では新しく2店舗の出店、7店舗の閉店を行い、当連結会計年度末の店舗数は55店舗となりました。また、北陸地区では新しく5店舗の出店、4店舗の閉店を行い、当連結会計年度末の店舗数は36店舗となり、組織分割を行った中四国地区におきましては東中国四国地区で新しく4店舗の出店、13店舗の閉店を行い、当連結会計年度末の店舗数

は156店舗（期首165店舗）となり、西中国地区で新しく6店舗の出店、12店舗の閉店を行い、当連結会計年度末の店舗数は182店舗（期首188店舗）となりました。九州地区では新しく8店舗の出店、14店舗の閉店を行い、当連結会計年度末の店舗数は148店舗となりました。その結果、当連結会計年度の新規出店店舗数は33店舗（閉店67店舗、純減34店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は784店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は110,798百万円（前連結会計年度比6.1%減）、当社グループの連結業績は、営業総収入62,179百万円（同3.4%減）、営業利益1,430百万円（同25.4%減）、経常利益1,428百万円（同27.7%減）、また、当期純利益は、569百万円（同38.5%減）となりました。

今後のわが国経済は、雇用条件の改善や個人消費の増加などに支えられ、緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、少子高齢化や金利上昇などの不透明な要因のため、コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループでは、今後10年間で勝ち残るためにチェーンストア本部として競争力の強化を最重要経営課題として取り組んでまいります。商品面では、地域に必要とされる品揃えの探索と開発を推進し、お客様に必要とされる品揃えの強化を進めています。また、地区本部体制の強化や組織の充実を図り、経営の効率化を図ってまいります。新規出店においては、競争力強化型店舗スーパーコンビニの店舗網拡大を進め、競争に打ち勝つ立地ニーズにあった店舗の出店開発を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年5月



代表取締役社長 目黒 俊治

スーパーコンビニのご紹介

ポプラでは、店舗面積が通常店の約2倍で、立地に応じた店舗設計と品揃えを強化した、大型コンビニの出店を進めています。広い面積を利用して、イトインスペースを設けた店舗、様々な種類の野菜・果物を販売する店舗や衣料品を多く扱う店舗など、店舗ごとに趣向を凝らしたサービスを提供しています。

今回ご紹介するポプラ三次高校前店（広島市）は、主要幹線道路沿いに立っているため、マイカー通勤のお客様が多く来店されます。また、すぐ近くには高校があるため、登下校時には学生のお客様で賑わっています。

こちらのお店ではファーストフードコーナーを設けており、熱々のファーストフードをいつでもお買い求めいただけます。

さらに新たな試みとして、タバコを専用の仕器に並べて、完全セルフ販売とし、お客様が直接銘柄を選んでお買い求めいただけるようにしました。

スーパーコンビニでは、お客様のニーズに応じたサービス、商品を提供し、また来店したいと思っただけのような店作りをこれまで以上に追求してまいります。



ポプラの社会的貢献活動

～地域の安全・安心なまちづくりの拠点、セーフティステーションを目指して～

ポプラ（ポプラ・生活彩家・くらしハウス・スリーエイト）は、社団法人日本フランチャイズチェーン協会に加盟し、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

女性や子どもなどの駆込みへの対応はその一つで、女性や子どもが危険な目に遭うなどして助けを求めてきた場合、誠意を持って対応し、必要に応じて110番通報をいたします。また、店舗周辺で事故や火災、急病人が発生した場合、すみやかに119番通報をいたします。

さらに、一部の地域（首都圏・関西圏・広島県・福岡県）では行政機関と協定を締結し、災害時の帰宅困難者に対し、店舗で水道水、トイレ、情報の提供等を行う支援サービスを開始しています。

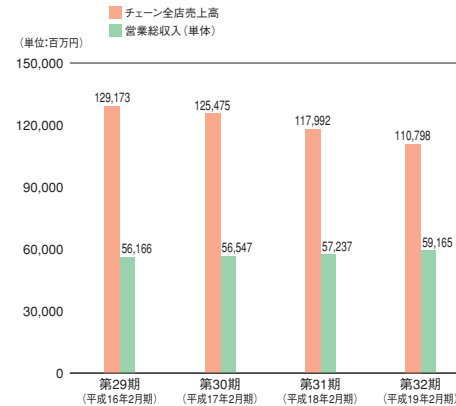
お客様にとって、もっと身近な存在になれるよう、ポプラはこれからも行動してまいります。



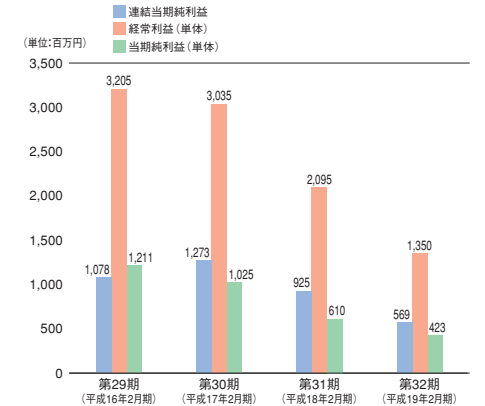
回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	
決算年月	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	
連結	営業総収入 (百万円)	67,206	71,347	71,891	64,377	62,179
	経常利益 (百万円)	3,177	3,003	2,864	1,976	1,428
	当期純利益 (百万円)	1,294	1,078	1,273	925	569
	1株当たり当期純利益 (円)	157.49	119.20	140.61	102.40	58.08
単体	チェーン全店売上高 (百万円)	132,272	129,173	125,475	117,992	110,798
	営業総収入 (百万円)	55,692	56,166	56,547	57,237	59,165
	経常利益 (百万円)	3,333	3,205	3,035	2,095	1,350
	当期純利益 (百万円)	1,471	1,211	1,025	610	423
	1株当たり純資産額 (円)	1,011.04	1,028.57	1,119.15	1,167.33	1,188.97
	1株当たり当期純利益 (円)	179.06	134.11	113.46	67.62	43.21
	1株当たり年間配当額 (円)	22.00	23.00	24.00	24.00	24.00

※「1株当たり当期純利益」は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

■チェーン全店売上高／営業総収入(単体)



■連結当期純利益／経常利益(単体)／当期純利益(単体)



連結貸借対照表

科 目	第32期	第31期
	平成19年2月28日現在	平成18年2月28日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,991	3,031
受取手形及び売掛金	137	175
加盟店貸勘定	353	396
たな卸資産	1,290	1,066
その他	2,080	2,055
貸倒引当金	△ 4	△ 7
流動資産合計	6,848	6,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,056	6,348
器具備品等	1,159	1,353
土地	4,113	3,968
建設仮勘定	73	16
有形固定資産合計	11,403	11,688
無形固定資産	351	395
投資その他の資産		
投資有価証券	497	534
長期貸付金	920	938
敷金・保証金	4,442	4,862
繰延税金資産	767	583
その他	553	597
貸倒引当金	△ 893	△ 933
投資その他の資産合計	6,287	6,582
固定資産合計	18,042	18,666
資産合計	24,890	25,384

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第32期	第31期
	平成19年2月28日現在	平成18年2月28日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407	3,535
加盟店買掛金	1,952	2,338
短期借入金	112	112
未払金	852	1,339
未払法人税等	4	598
賞与引当金	110	115
預り金	1,916	1,855
その他	658	662
流動負債合計	9,013	10,556
固定負債		
長期借入金	328	440
退職給付引当金	380	378
役員退職慰労引当金	3	3
長期預り金	3,133	3,516
その他	48	43
固定負債合計	3,894	4,381
負債合計	12,908	14,938
【少数株主持分】		
少数株主持分	—	9
【資本の部】		
資本金	—	1,800
資本剰余金	—	2,040
利益剰余金	—	6,508
その他有価証券評価差額金	—	97
自己株式	—	△ 9
資本合計	—	10,436
負債・少数株主持分及び資本合計	—	25,384
【純資産の部】		
株主資本	11,897	—
資本金	2,410	—
資本剰余金	2,649	—
利益剰余金	6,848	—
自己株式	△ 10	—
評価・換算差額等	74	—
その他有価証券評価差額金	74	—
少数株主持分	10	—
純資産合計	11,982	—
負債・純資産合計	24,890	—

連結損益計算書

科 目	第32期	第31期
	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで	平成17年3月1日から平成18年2月28日まで
売上高	55,836	57,152
営業収入	6,343	7,224
売上原価	44,542	46,360
営業総利益	17,637	18,016
販売費及び一般管理費	16,207	16,099
営業利益	1,430	1,917
営業外収益	81	125
営業外費用	83	65
経常利益	1,428	1,976
特別利益	107	1,010
特別損失	644	1,484
税金等調整前当期純利益	890	1,502
法人税、住民税及び事業税	132	854
法人税等調整額	188	△ 277
少数株主利益	1	0
当期純利益	569	925

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	第32期	第31期
	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで	平成17年3月1日から平成18年2月28日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	2,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,949	△ 2,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	845	△ 830
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 39	△ 443
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,031	3,475
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,991	3,031

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第32期 (平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計			
平成18年2月28日残高	1,800	2,040	6,508	△ 9	10,338	97	9	10,445
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	610	608			1,218			1,218
剰余金の配当			△ 228		△ 228			△ 228
利益処分による役員賞与			△ 0		△ 0			△ 0
当期純利益			569		569			569
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 22	1	△ 21
連結会計年度中の変動額合計	610	608	339	△ 0	1,558	△ 22	1	1,536
平成19年2月28日残高	2,410	2,649	6,848	△ 10	11,897	74	10	11,982

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表（単体）

科 目	第32期	第31期
	平成19年2月28日現在	平成18年2月28日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,724	2,521
加盟店貸勘定	462	456
たな卸資産	1,197	900
その他	2,119	2,478
貸倒引当金	△ 1	△ 2
流動資産合計	6,502	6,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,887	6,159
器具備品	1,123	1,313
土地	3,893	3,744
その他	107	54
有形固定資産合計	11,012	11,272
無形固定資産	307	319
投資その他の資産		
投資有価証券	512	561
長期貸付金	2,132	2,307
敷金・保証金	4,445	4,876
繰延税金資産	819	650
その他	262	255
貸倒引当金	△ 1,302	△ 1,164
投資その他の資産合計	6,870	7,486
固定資産合計	18,190	19,078
資産合計	24,693	25,433

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	第32期	第31期
	平成19年2月28日現在	平成18年2月28日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	172	245
買掛金	3,093	3,161
加盟店買掛金	1,952	2,338
加盟店借勘定	81	89
短期借入金	112	112
未払金	850	1,369
未払法人税等	—	587
預り金	1,898	1,839
賞与引当金	108	114
その他	581	577
流動負債合計	8,851	10,434
固定負債		
長期借入金	328	440
退職給付引当金	354	350
預り保証金	2,415	2,748
預り敷金	712	795
その他	104	119
固定負債合計	3,914	4,455
負債合計	12,765	14,889
【資本の部】		
資本金	—	1,800
資本剰余金	—	2,040
利益剰余金		
利益準備金	—	77
別途積立金	—	3,941
当期末処分利益	—	2,673
利益剰余金合計	—	6,692
その他有価証券評価差額金	—	20
自己株式	—	△ 9
資本合計	—	10,543
負債・資本合計	—	25,433
【純資産の部】		
株主資本	11,936	—
資本金	2,410	—
資本剰余金	2,649	—
利益剰余金	6,887	—
自己株式	△ 10	—
評価・換算差額等	△ 8	—
その他有価証券評価差額金	△ 8	—
純資産合計	11,927	—
負債・純資産合計	24,693	—

損益計算書（単体）

科 目	第32期	第31期
	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで	平成17年3月1日から平成18年2月28日まで
売上高	52,671	49,925
営業収入	6,493	7,312
売上原価	42,438	40,884
営業総利益	16,726	16,352
販売費及び一般管理費	15,176	14,152
営業利益	1,550	2,200
営業外収益	97	115
営業外費用	296	220
経常利益	1,350	2,095

(単位：百万円)

科 目	第32期	第31期
	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで	平成17年3月1日から平成18年2月28日まで
特別利益	108	969
特別損失	684	1,880
税引前当期純利益	774	1,183
法人税、住民税及び事業税	123	834
法人税等調整額	227	△ 261
当期純利益	423	610
前期繰越利益	—	2,171
中間配当金	—	108
当期末処分利益	—	2,673

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（単体）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高	1,800	2,040	77	3,941	2,673	6,692
事業年度中の変動額						
新株の発行	610	608				
剰余金の配当					△ 228	△ 228
当期純利益					423	423
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	610	608	—	—	194	194
平成19年2月28日残高	2,410	2,649	77	3,941	2,868	6,887

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年2月28日残高	△ 9	10,523	20	10,543
事業年度中の変動額				
新株の発行		1,218		1,218
剰余金の配当		△ 228		△ 228
当期純利益		423		423
自己株式の取得	△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 29	△ 29
事業年度中の変動額合計	△ 0	1,413	△ 29	1,384
平成19年2月28日残高	△ 10	11,936	△ 8	11,927

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成19年2月28日現在)

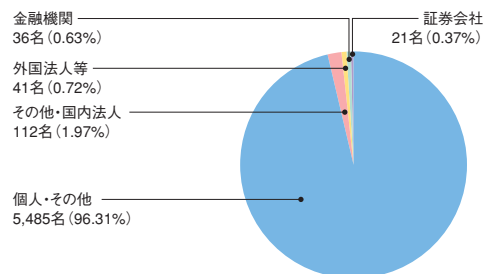
- 発行可能株式総数 36,160,072株
- 発行済株式の総数 10,040,018株
- 株主数 5,695名
第32期中間期末に比べ、466名増加しました。

●大株主

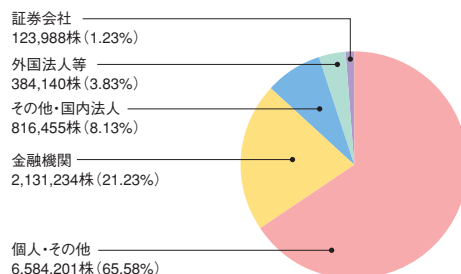
株主名	持株数	出資比率
目黒 俊治	2,867,144株	28.57%
ポプラ協栄会	779,609	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	268,100	2.67
ポプラ社員持株会	261,831	2.60
株式会社広島銀行	212,960	2.12
日本生命保険相互会社	207,460	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	204,200	2.03
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	166,900	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	159,720	1.59
林 武成	148,037	1.47

(注) 出資比率は自己株式 (7,991株) を控除して計算しております。

■所有者別株主分布状況



■所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成19年2月28日現在)

- 社名 株式会社ポプラ
- 本社 〒731-3395
広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
- 資本金 24億1,013万7,725円
- 設立 昭和51年 (1976年) 4月20日
- チェーン店舗数 784店舗
- 従業員数 623名
- 主な事業内容 当社は、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

■役員

取締役社長 (代表取締役)	目黒 俊治	常勤監査役	相良 勝彦
取締役副社長 (代表取締役)	林 武成	社外監査役	高橋 仁
専務取締役 (代表取締役)	半田 之史	社外監査役	岡 秀明
取締役	水口 厚		
取締役	宮崎 進		

■子会社

会社名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
大黒屋食品株式会社	10,000	100	珍味卸売業
ポプラ保険サービス有限会社	3,000	(注) 63.3 (36.7)	損害保険代理業
株式会社ハイ・リテイル・システム	10,000	100	コンビニエンスストアの経営

(注) 出資比率には、大黒屋食品株式会社による間接所有分 (36.7%) を含めて記載しております。

当社の特徴について

Q ポプラの加盟店が支払うロイヤリティーは他のコンビニエンスストアとどう違うのですか？

A ポプラでは売上ロイヤリティー制度を採用しています。

一般的にコンビニエンスストアでは、売上高から商品原価を引いた粗利益の35～45%をロイヤリティーとして本部が徴収しますが、ポプラは売上高の3%のみを徴収しています。粗利益の35～45%は売上に換算して10～13%に相当するため、ポプラのロイヤリティーはかなり低いといえます。ただし、利益が上がるほどオーナー様の収入に直結する代わりに、ポプラでは、一般的なコンビニエンスストアのように不採算店に対して利益の補填をする最低保証制度はありません。

Q ポプラオリジナル「HOT弁当」とはどんなものですか？

A 「HOT弁当」のパッケージには「弁当にはあたたかいごはんをお詰めします」のシールが貼られ、出荷、陳列時の商品にご飯は入っていません。どんなに研究を重ね、電子レンジで温めなおしても、一定の時間が経過するとご飯の美味しさは損なわれます。ポプラでは、お客様にいつも美味しいご飯を提供したいという考えから、各店でご飯を炊き、お客様がお弁当をお買い上げの際にご飯を詰めるというスタイルをとっています。



Q そんなに低いロイヤリティーで経営が成り立つのですか？

A ポプラは米飯や惣菜を本部で製造し、自社内に商品センターを保有、物流をコントロールし、加盟店への卸売上によって利益を得ております。そのため自社工場・商品センターを、広島県、岡山県、福岡県、神奈川県で稼働させ、製造・卸・物流・小売までを一貫させた製販一貫体制を確立しております。

Q 「違約金0システム」を採用していると聞きましたが。

A 加盟者サイドの都合によるフランチャイズ契約の途中解約の場合、違約金が発生するのが一般的ですが、ポプラではオーナー様の不利益にならないよう「違約金0システム」を採用しております。

Q ポプラグループのお店について教えてください。

A ポプラグループのお店は「ポプラ」の他に、高級感を打ち出した「生活彩家」、ポプラの関西地区への進出の足がかりとなった「くらしハウス」、関東地区で拠点展開する「スリーエイト」があります。



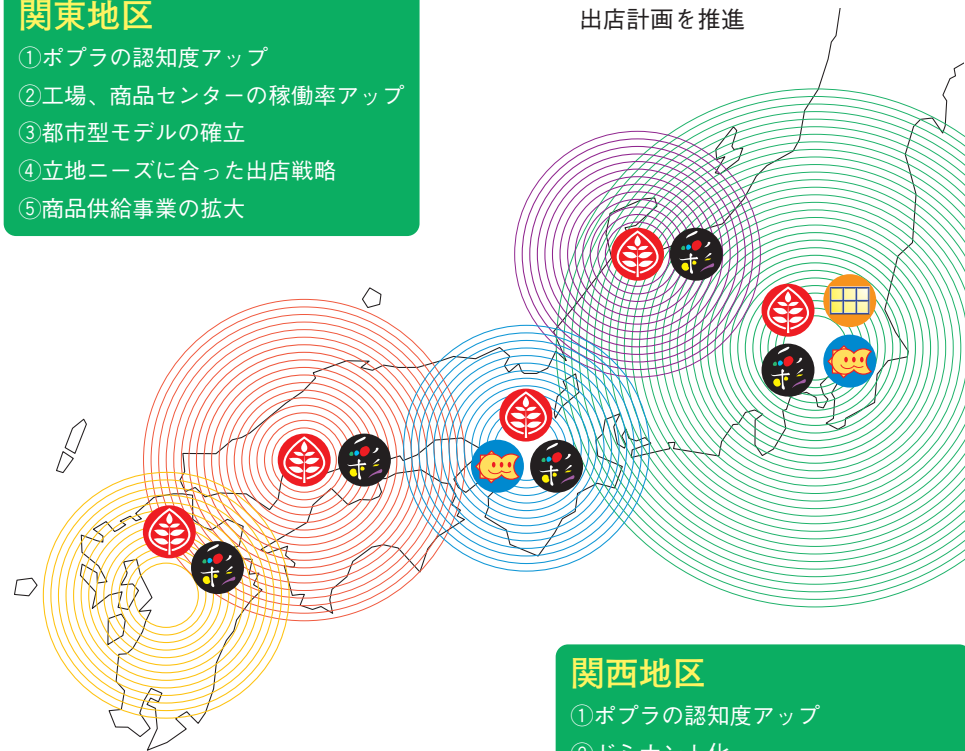
これからのポプラ・中期戦略

中国・四国・九州地区

- ①質の向上
- ②個店の競争力アップ
- ③工場、商品センターの稼働率アップ
- ④立地ニーズに合った出店戦略

関東地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②工場、商品センターの稼働率アップ
- ③都市型モデルの確立
- ④立地ニーズに合った出店戦略
- ⑤商品供給事業の拡大



北陸地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②立地ニーズに合った出店戦略

全地区において

スーパーコンビニ（Sタイプ店舗）の出店計画を推進

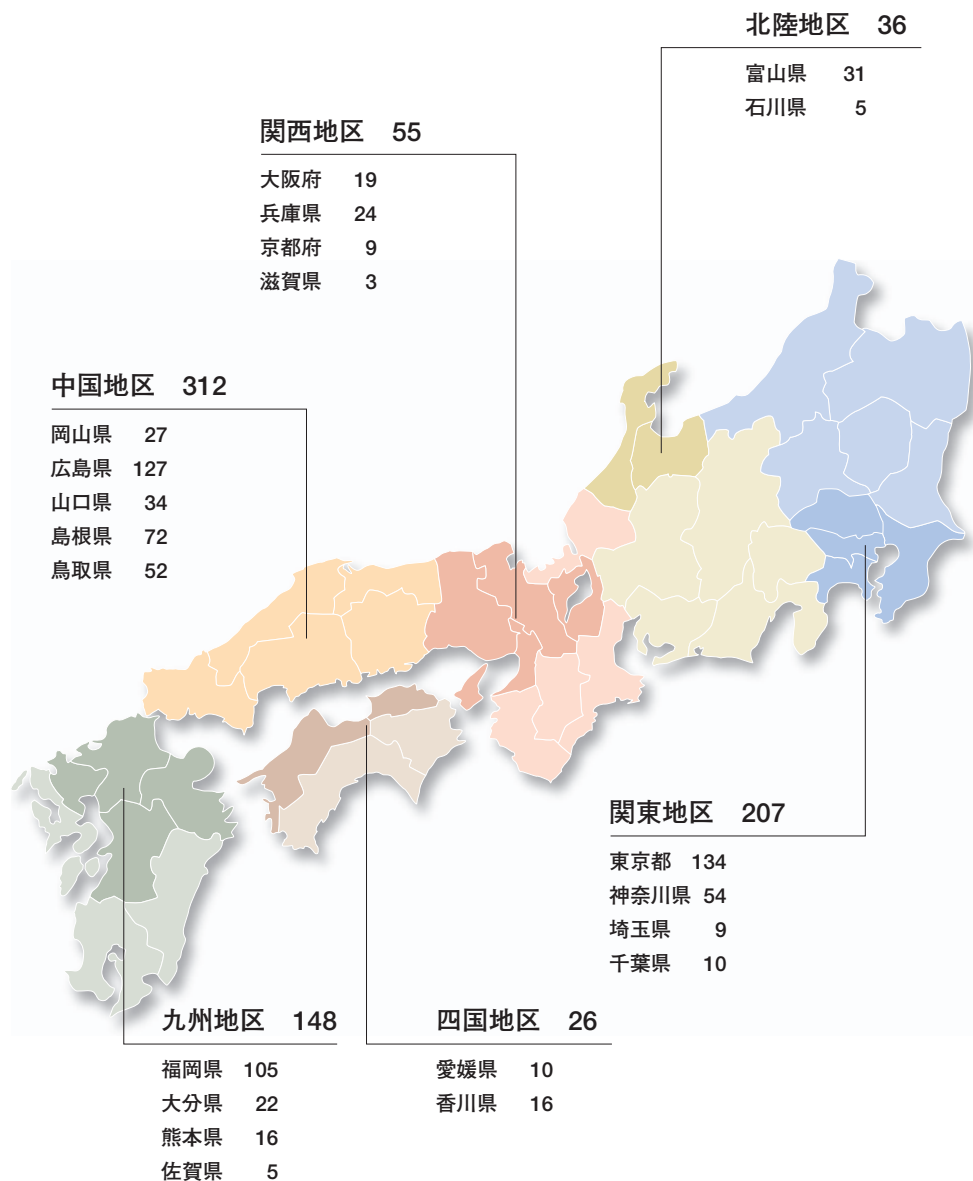
関西地区

- ①ポプラの認知度アップ
- ②ドミナント化
- ③商品センター新設の準備
- ④立地ニーズに合った出店戦略

40周年に向けて

10年後まで勝ち残るために
新たな地区への進出を視野に入れながら、
ナショナルチェーンへの飛躍を目指します。

平成19年 2月28日現在店舗数 784店舗（直営236）



●アンケートにご協力いただきありがとうございます。
 第32期中間報告書と一緒に送付させていただいた株主様アンケートは、今回も多数のご回答をいただきました。
 その中のアンケート結果の一部ではありますが、今回も掲載させていただきます。
 株主様とのコミュニケーションを深めるためや株主様の直の声を聞ける機会として今後も続けてまいりますので、ご協力をお願いいたします。

店舗出店について

- ・東京都への積極的な出店を期待しています。(東京都 40代 男性)
- ・北陸地区にお店を増やしてください。(富山県 50代 男性)
- ・中部地区への進出を期待しています。がんばってください。(愛知県 40代 女性)

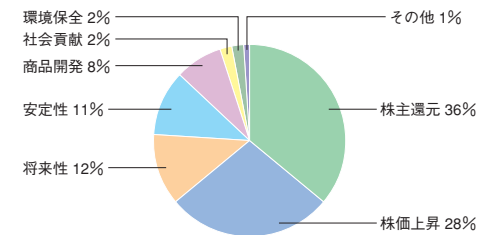
前回に引き続き、各地区への出店について、多数のご要望をいただきました。他地区への進出も視野に入れながら、堅実に店舗網を拡げてまいります。

その他

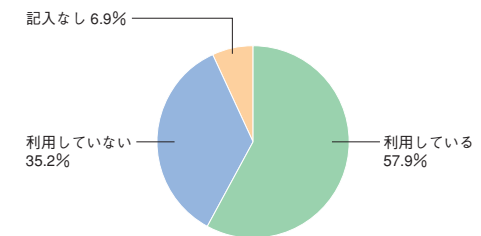
- ・ポプラオリジナル商品の開発と充実を期待しています。(大阪府 30代 男性)
- ・堅実な業績向上を期待しております。(兵庫県 50代 女性)
- ・あたたかいご飯を盛ってくれるのは、ポプラだけです。このすばらしいサービスを拡めてほしいです。(兵庫県 50代 男性)
- ・社会貢献活動（女性・子どもの駆込みへの対応）はすばらしいです。これからもがんばってください。(広島県 40代 女性)
- ・帰省時には利用しています。話題性のある商品や株価対策に期待しています。(東京都 40代 男性)

地域に密着した店作りができるよう、商品開発やサービスの充実を図ってまいります。

今後のポプラに期待することは何ですか？



インターネットトレードを利用したことはありますか？



たくさんのご意見をいただきました。ありがとうございました。